



こころをひとつに

奥村 充 北陸電力株式会社 執行役員 営業本部 エネルギー営業部長

本年の元旦に発生した能登半島地震から早8か月余りが経過しました。

今回の地震では、災害関連死の方々を含め300名を超える尊い命が失われ、2万戸を超える住宅が全半壊するなど、我々が経験したことのない未曾有の災害となりました。改めてお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆さまに心からお見舞いを申し上げます。

震災被害からの復旧に向け、当社グループは「こころをひとつに能登」をスローガンに、被災された方々に一刻も早く電気をお届けするため、グループ一体となって対応してきました。また、協力会社や他電力、国や自治体をはじめとした関係機関の皆さまにも多大なご協力をいただきました。心から感謝いたします。

さて、当社のグループ新中期経営計画では「地域と一体となった脱炭素化の推進」を柱の一つとしています。震災を踏まえ、2024年度のアクションプランでは、この柱の強化の方向性として「BCPの観点も含めた自治体さま等との連携」を掲げました。再エネをはじめとする脱炭素電源を「つくる」こと、つくった再エネ電源を「とどける」こと、そして地域の脱炭素化・BCP対策などを「ささえる」ことにより、北陸地域の脱炭素推進に取り組んでまいります。また、法人さまやご家庭に向けては、太陽光PPAサービスの提供や月額利用サービスであるEasyサービス（太陽光・エコキュート）、アプリを活用した節電・DRの推進などの従来の取り組みを強化するとともに、BCP対策ニーズに対応した蓄電池・EV等の活用や、再生可能エネルギーの有効活用に向けた新たな料金メニューなど、新たな施策にも意欲的に取り組んでおります。

これらに加え、大気熱が「国産エネルギーであり、エネルギー自給率の向上に直結」するものとして再評価されつつあることも重要と考えています。ご存じのとおりヒートポンプは大気熱を利用して冷暖房や給湯に利用するシステムであり、日本エレクトロヒートセンター（JEHC）でも継続的に普及拡大に取り組んできておられますが、今後の技術進展も踏まえると、高い温度域での産業電化など、活用分野の更なる拡大が大いに期待される場所です。

脱炭素の推進、その一環としてのヒートポンプ普及などに向け、当社は今後とも精一杯の努力をしておりますが、このような大きな課題は当然、個社で解決できるようなものではなく、関係する皆さまとニーズや目的を共有して取り組むことが大切であると考えています。

当社は、能登の皆さまは勿論、北陸を地元とする企業としては各自治体・ご家庭・法人の皆さまと、そしてJEHC会員企業としてはセンターならびに会員の皆さまと「こころをひとつに」して、震災地域の復旧から復興、北陸地域をはじめ世の中のカーボンニュートラルの推進に貢献してまいります。